



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	教育と公共性(10) : 市立札幌啓北商業高等学校の教育改革と公共性
Author(s)	小出, 達夫
Citation	公教育システム研究, 19, 65-90
Issue Date	2020-11-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/80198
Type	departmental bulletin paper
File Information	040_AA11562857_19.pdf



< 論文 >

教育と公共性 (10)

市立札幌啓北商業高等学校の教育改革と公共性

小出 達夫*

——目 次——

- 1 啓北商業高校のあゆみ
- 2 文科省指定スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール (SPH) の研究目標
- 3 SPH の実施体制
- 4 SPH プログラムの内容
- 5 SPH 成果発表会
- 6 啓北商業高校による SPH の自校評価
- 7 考察

【キーワード】 札幌市立高校、商業高校、教育改革、SPH

1 啓北商業高校のあゆみ

啓北商業高校の創設は古く、昭和 16 年設立の札幌市立商業学校にまでさかのぼる。この間、札幌の商業人の育成に貢献してきた。しかし 20 世紀の世紀末になると、定員割れ (1987・1989 年) を生ずるようになり、企業からの求人数も減り、就職希望者の数も減少し、教育改革の必要に迫られていた。1994 年には総合学科検討委員会が校内に設置され、大学進学希望者増に対応しようとした。

啓北商業高校は、1998 年に始まる市立高校の改革の動きに呼応して総合学科への転換を市教委に申請していたが、認められなかった。2002 年にはかわって「その他の専門学科」として、商業・英語・情報を主とする専門学科への転換を図る新学科検討委員会が発足するが、これだと教員 5 人の定数削減となることが分かり、断念した。ついで 2004 年にあらためて「商業に関する学科」への転換を申請し、2005 年 4 月に新たに「未来商学科」(会計・情報・国際の 3 コース) として発足することになった¹⁾。

次に新学科発足以後のあゆみに触れたい。発足にあたり新たに学校設定科目を 5 科目つくった。これらはいずれも情報系の科目であり、わけても「電子商取引」がその中心科目となり、“オフィスの情報化” への対応を意図した。また経済・産業のグローバル化への対応として、英語の授業

* 北海道大学名誉教授

¹⁾ 『札幌市立高等学校研究紀要』No.27、p.41。以後『研究紀要』という。

を重視し「英語実務」「異文化理解」「時事英語」「コンピューターL.L.」などを加えた。従来型の科目である資格取得のための科目も重視され、簿記など全商資格1級3科目以上の取得が目標とされた。移行後初年度の反省としては、「新学科の全体像を全教職員が共通認識していたかどうか問題点があり」「実業系の高校として生徒たちにどんな力をつけねばならないか」を模索する初年度であった、と記されている²。

その後2007年には、全国14校の商業高校と連携し、取引業務の中心的科目であった「電子商取引」が内閣総理大臣賞を受賞し、この新設科目のもつ意義は評価された。

ついで2012年度の『研究紀要』を見ると、2009年の新高校学習指導要領の告示とも関係して、従来とは違った傾向がみられるようになる。そこには「学科転換は成功したが、当初予定していた目標への到達度はあまり高くなく、より一層の工夫改善を進めなければならない状況である」、「今後本校が札幌市および札幌市民のために役立つ商業高校として存在し続けるためには、これまでの取り組みに加え、新たな発想も加えた施策が必要と考える」と書かれている。そして次の3点の課題が指摘されている。①大学合格の実績をつくる進路指導、②資格取得は科目を限定し、人的資源に集中させる、③本校独自の催しをアピールする。さらに「同じようなことをやっても所詮は二番煎じであり」「他の商業高校がまだ手をつけていない分野の活動を手がけ存在感を見せるのが得策」であると提言している³。

ここには学科転換後の実践が必ずしも予期以上のものではなく、札幌と札幌市民に「役立つ商業高校」として「新たな発想」が必要になっていることが強調されている。2009年の新たな高校学習指導要領の告示にともない、各高校には新しい取り組みが要求されていた時期であった。ここにおいて、啓北商業高校には独自の個性が求められていたのである。

2013年度は新教育課程の実施年度であり、『研究紀要』には、財前慎一・成田和弘（商業科教員）の連名による「啓北商業高校におけるキャリア教育」と題する報告がのっている。そこにはいくつか注目すべき指摘がある⁴。

第一は、普通教育に対する新たな視点である。「専門知識の理解のためにもとくに普通教科、基礎学力の指導の充実を重視し」として、専門的知識・技術の修得のためにはしっかりした基礎基本が必要だと強調している。

第二は生徒の思考力・判断力・分析力の重視である。「技術・技能を身につける職業教育から、生徒一人ひとりのキャリア発達を促す思考力・判断力・分析力などを高めることを重視した教育への取り組みを始めているところである」。職業教育は単に技術・技能を修得すればよいというのではない。思考力・判断力などの主体的・能動的能力が必要だというのである。

第三は、生徒の社会的自立・職業的自立の重視である。そのためには「これまで以上に学校を中心とした学校外の団体や個人との連帯や協力が必要である」。つまり「産業界や関係諸団体との連携や協力が必要である」というのだ。生徒の自立は学校だけでは出来ない。学校と社会との連携が不可欠だ、という指摘である。

第四は、教師の課題として次の点が指摘される。「より良いキャリア発達を促すためには、これ

² 『研究紀要（平成20年度）』No.27、p.48。

³ 『研究紀要（平成24年度）』No.31、p.52。

⁴ 『研究紀要（平成25年度）』No.32。

まで以上に思考力・判断力・表現力や分析力を身につけることが必要である。そのための教員の資質向上も今後の課題となる」という。

さいごに新しいカリキュラム案が提示されている。それによると、第2・3学年による専門科目として、ビジネス基礎（2年2単位）、総合実践（3年、3単位）、課題研究（3年、3単位）がコース共通科目としてあげられている。その他の専門科目はコース別であり、選択科目19単位となっており、選択科目重視となっている。現在のカリキュラムと比較すると、現在は、共通科目は、ビジネス基礎（1年3単位）、ビジネス実務（2年3単位）、マーケティング（2年4単位）、総合実践（3年3単位）、課題研究（3年4単位）であり、これらの共通科目が専門科目の半分を占めている。こうした違いはあるがほぼ現在のカリキュラムと類似のカリキュラムがこの年度で形成された。

2014年度においては、「電子商取引」が廃止され「総合実践」が独自の意味をもつようになった。Action、Thinking、Team-Workで構成される“社会人基礎力”が重視され、学習目標として三つの課題が提起された。①商業教育の集大成、社会に通用する実践力の育成。「社会情勢を調査分析し、社会を見る目を養い、論理的な思考力、判断力を身につける」。②課題解決能力の育成。

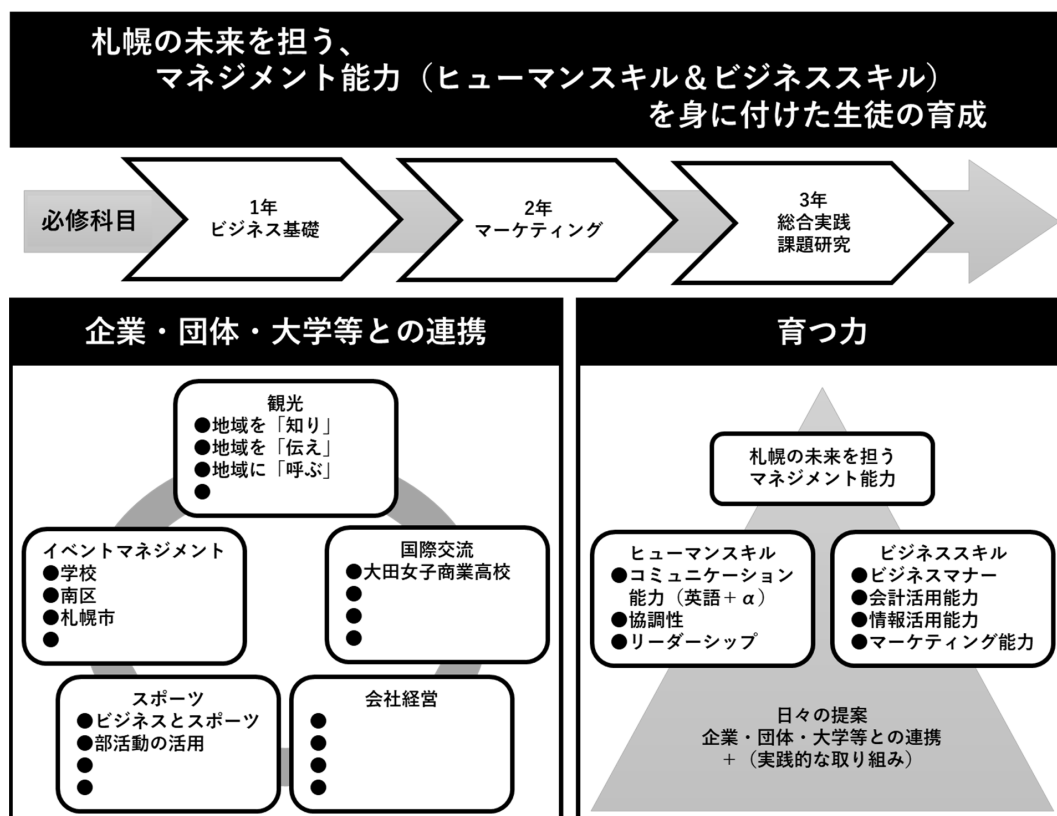
「自ら考え行動し、解決する自主的な学習活動を重視し、小グループによるプレゼンテーション、意見交換、創作などのアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れ、企業経営に必要な業務を処理する能力と態度を養う」。③社会人として必要な知識と態度の育成。「正しい言葉使い、実践的ビジネスマナー、積極性・責任感などの人間性、会社の業務に関する様々な知識を学び、社会人となるための基礎づくりをする」。いずれも教科書的知識では対応できない能力である。カリキュラム実施上の工夫が必要になる。なお「総合実践」は以上の如く積極的に位置づけられているが、『課題解決』については触れるところがない。しかし2017年度に始まる文科省指定の「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」(SPH)の実践研究への一歩が始まったといえよう⁵。

2016年度は、啓北商業高校が文科省にSPHを申請した年である。そこに至る経過については、『研究紀要』(No.35)の「平成27年度第8回全国商業教育指導者研修会実践報告書」(財前慎一)に詳しい。これは第8回指導者研修会のワークショップで出された課題「商業教育の課題と改善策」に応じて執筆したものをベースに、その後の啓北商業の実践を加えて2016年2月に作成したもので、2016年度の全国商業高校校長会春期総会において「実践発表」したものである。これにより2015年度の啓北商業の動きと、文科省へのSPH申請経過の概要が分かる⁶。

それによると、当初は財前を中心とする少数の試案であったものが、9月以降全校規模のテーマになっている。それは「未来商学科の新たな10年を見据えた教育課程の研究」というテーマであった。そのための委員会が設置され、テーマが具体化された。それは「札幌の未来を担うマネジメント能力（ヒューマンスキルおよびビジネススキル）を身につけた生徒の育成」である。こうして「大学進学を意識した教育課程から、商業教育を中心に据えた新教育課程の編成に取り組むことになった」。職員会議に提案された未来案と教育課程案は下記の図のようなものであった（次頁参照）。

⁵ 『研究紀要（平成26年度）』No.33、p.52。

⁶ 『研究紀要（平成28年度）』No.35、p.46。



【図表 1】SPH 申請にむけた未来案と教育課程案

この教育課程の核となる実践は、1年のビジネス基礎、2年のマーケティング、3年の総合実践と課題研究という学科共通の一連の実習授業を中心として、「観光」、「イベントマネジメント」、「スポーツビジネス」、「会社経営」、「国際交流」の5分野（5ユニット）に渡り、実践的な研究開発をする、というものである。そしてこれらの分野を通して、次の3点にわたる「育つ力」を育成する。つまり「札幌の未来を担う力」、「ヒューマンスキル（コミュニケーション能力、協調性、リーダーシップ）」、「ビジネススキル（ビジネスマナー、会計活用能力、情報活用能力、マーケティング能力）」の3点にわたる能力である。普通科担当の教師を含め全教師が先の5ユニットのいずれかに所属し、アイデアを出し、この課程を豊かにする、というものである。

こうした校内での動きとは別に校外においても準備の態勢がつけられる。「札幌の未来をつくる」という観点から、この構想はMICE（Meeting、Incentive Travel、Convention、Event）に注目する。企業・学会その他団体による札幌での集会、観光事業、国際会議、各種イベントの実施都市としての札幌の独自性・優位性・地域性に注目してのことである。ここからMICE・観光・国際交流を中心とする都市再開発に必要な人材の形成が課題とされ、この点で当時横浜商科大学の教授であった矢野学グループとの交流が始まる。また3名の教員が講習を受けて、観光フロンティアマスターに認定された。プロジェクトリーダーの教員数名がMICEの窓口である札幌国際プラザとの連携を図る体制も出来た。こうして未来商学科推進委員会を中心とする新教育体制の

形成が始まった。

かくして文科省指定の SPH 実践研究である「マネジメント能力を身につけた職業人の育成」事業が、2017 年度から 3 年間実施されることになった。その内容については項を改めて扱うこととしたい⁷。

2 文科省指定スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（SPH）の研究目標

この SPH の文科省指定研究は、平成 29 年度から 3 年間にわたる実践研究であり、その報告書は 3 冊⁸にまとめられている。いずれも副題がついており、それは「マネジメント能力を身につけた職業人の育成－札幌の未来を担う人材の育成」となっている。

この教育プログラムの目標は、「地元札幌を中心とした企業、外部教育機関、行政、地域社会が有機的に結びつくことで、人的資源、物的資源、財務的資源および情動的資源を適切に活用するマネジメント能力を身につけた職業人の育成」におかれる。これを生徒個々に即して言えば、「札幌という地域社会につながりながら、たがいに協働して、地域やビジネス上の課題を見いだし、解決しながら新たな価値を創りだしていくことにより、マネジメント能力をはぐくみ、社会的職業的に自立する能力を身につけることを目指す」とされている。ここには、目標が生徒に即してより具体化されている。

この目標をさらに具体化するためには、具体化のプロセスが課題となる。地域社会のいかなる分野と結びつくことにより教育プログラムを作るかが課題となる。そこでこの教育プログラムは 5 つの分野を想定する。つまり、「観光」「MICE」「国際交流」「地域ビジネス」「起業家教育」の 5 分野である。この「学びの場」を、“5 つの知”と言う。かくしてこの教育プログラムの目標は、「“5 つの知を紡ぎ、札幌の未来を啓く人”が地域を活性化させ、札幌のさらなる発展、未来の創造に寄与する人材の育成を目標としている」ということになる。

また札幌の未来を啓くための「マネジメント能力」を構成する個々の能力として、このプログラムは次のような能力をあげる。つまり、ビジネスマナー、コミュニケーション能力、協調性・協働性、リーダーシップ、企画力・想像力、顧客満足実現能力、ビジネス探求能力、会計情報提供・活用能力、情報処理・活用能力の 9 つの能力である。

そしてこのプログラムは、「互いに協力して地域やビジネス上の課題を見いだし解決しながら、新たな価値を創り出していく」ことを目指す。この教育が、最終的に「新たな価値」を創造するというのである。注目してよい叙述だ。

以上がこの SPH の目標であり、課題である。目標は「札幌のさらなる発展、未来の創造に寄与する人間の育成」である。この人間の育成のために、人的、物的、財務的、情動的資源の 4 つの資源を「適切に活用するマネジメント能力を身につけた職業人の育成」が課題となる。この課題を達成する具体的な場が必要となり、その場を「観光」以下の「5 つの知」といわれる「学びの場」に求める。「学びの場」で形成される能力は、上記の 9 つの個別能力であり、それらを総合する能力として「マネジメント能力」が位置付いている。以上がこのプログラムの要約であるが、

⁷ 『研究紀要（平成 29 年度）』No.36、p.34。

⁸ 『平成 29 年度 SPH 研究実施報告書、第 1 年次』、『平成 30 年度 SPH 研究実施報告書、第 2 年次』、『令和元年度 SPH 研究実施報告書、第 3 年次』の 3 冊である。

これらはいずれもこの教育プログラムの仮説である。しかもこのプログラムは研究構想として位置付けられている。文科省による教育実践の指定が、研究として位置付けられているところに、このプログラムの意義がある。仮説が教育現場に登場することを文科省が認めたのである。こうした指定研究は従来あまりなかったことだと思う。

ではこの研究目標の特徴はなんだろうか。

第一にいえることは、各商業高校は、学習指導要領に書かれた学習目標と課題を、具体的な教育プログラムに変換しないといけない、ということである。専門高校ではとくにそうであるが、教科書は具体的な教育プログラムではない。具体的なプログラムは、現実の生活社会の中に求めないとならない。この課題はそれぞれの商業高校独自の課題であり、そこに創意工夫が必要となり、各学校の個性が表れる。この SPH プログラムは、啓北商業高校のこうした意味での個性の表現である。

第2に、この教育プログラムは、従来の啓北商業高校のプログラムとは2つの点で異なっている。従来のプログラムは中小規模の商業活動に必要な技術・技能の修得が主であった。簿記・会計・珠算などの資格取得が重要な課題であった。この点が変わり、新プログラムは、地域経済全体の振興、つまり生産・流通・消費の経済活動全体を視野に入れた世界を対象としてきている。また2000年代に入って以降は、大学進学にシフトする教育指導が重視され、専門独自のプログラム開発には消極的であった。ここにきてそれがかわり、高校レベルの商業教育の専門性が何かを、時代と地域の変化に対応して積極的に求めようとしてきている。こうした努力が、逆に大学教育との接続を新たに開発するであろうことが予想される。啓北商業高校の実践が新たなフェーズに入ったことを示している。

第3に、このプログラムは、生徒の能力の形成という学習課題を、5つの現実の社会の中に見だし、現実の社会と協働してその解決にあたろうとしている点である。「観光」以下の5つの世界で所期の能力が形成されるかどうかはこのプログラムの仮説であるが、それは実践を通して検証される。しかも課題の発見と解決を、生徒の自立能力と共同能力という両側面の力を重視することにより、図ろうとしている。

第4に、個別にあげられた9つの能力は3つに分類されよう。第一は、人間の共同活動に必要な能力である。協調性・協働性、コミュニケーション能力、リーダーシップなどである。ヒューマンスキルといえよう。第2は、知の世界を形成する能力である。情報処理・活用能力、企画力・創造力である。インテリジェンス・スキルといえようか。第3は、経済活動に必要な専門的能力である。ビジネスマナー、会計情報提供・活用能力、ビジネス探求能力、顧客満足実現能力である。専門的なビジネススキルである。こうした3分野の能力は、教科書を中心とする授業では決して養成されない。それらの能力は、現実社会との接触の中で、しかも社会人である大人との接触の中で養成される。個別能力の総合である「マネジメント能力」は、ヒューマンスキル、インテリジェンス・スキルとビジネススキルの統合であり、これらの能力は社会人との接触の中でこそ形成される。

第5に、9つの能力はそれとして形成されるのではない。5つの学びの分野（5つの知の分野）と接する中で、「・・・ができる」能力は形成される。「知る」と「・・・ができる」とは相互に補強し合って意味をもつ。いかなる「知」の分野において、いかなる「できる」能力が

形成されるかを明らかにしておく必要がある。体験という「知る世界」がなくては、「できる力」はそだたない。

第 6 に、マネジメント能力の形成が「新たな価値を創り出していく」という指摘に注目する。この「新たな価値の創造」が何を意味しているか、ここだけでは明かではないが、経済活動は確かにある価値の創造である。経済活動が利潤の追求であれば意味はない。それ以外の価値の創造にこのプログラムは注意を向ける。それがどんな価値を生み出すかは、実践で検証される。顧客満足実現能力が問われるところである。

3 SPH の実施体制

本 SPH は、「マネジメント能力を身につけた職業人の育成－札幌の未来を担う人材の育成」をテーマとする研究実践であるため、それにふさわしい研究実施体制を創らないといけない。そのため組織として「研究担当者」「研究推進委員会」「運営指導委員会」の 3 者を組織した。それが図表 2、図表 3、図表 4 である。前 2 者は全て校内の教職員で組織し、運営指導委員会は外部の社会人と札幌市教育委員会のメンバーで組織した。担当するメンバーの氏名は略した。

図表 2 は研究担当者の役割分担と年次別の担当人数および担当者の担当教科名を付した。

役割	1 年次	2 年次	3 年次	担当者
統括	1	1	1	校長
連絡調整	1	1	1	教頭
財務・予算管理責任	1	1	1	事務長
財務担当			2	事務職員
研究開発事業統括			1	商業
ユニット統括	1	1	1	商業
観光ユニット責任者	1	1	1	商業
MICE ユニット責任者	1	1	1	商業
MICE ユニット担当者	4	3	2	国語・地歴公民・数学・商業
国際交流ユニット責任者	1	1	1	英語
国際交流ユニット担当者		2	2	英語・商業
地域ビジネスユニット責任者	1	1	1	保体
地域ビジネスユニット担当者		1	2	商業
起業家教育ユニット責任者	1	1	1	商業
起業家教育ユニット担当者	1	1	1	商業
広報担当	1	1	1	商業
教員小計	11	14	15	

【図表 2】研究担当者の役割分担・年次別担当人数・担当教科

これを見ると、統括・連絡調整・財務担当の校長・教頭・事務長を別にすると、教員の担当は「観光」「MICE」「国際交流」「地域ビジネス」「起業」の 5 つのユニットに分かれる。担当教員の教科は、商業が圧倒的に多いが、普通科目担当者もいて、それは MICE・国際交流に多い。地域ビジネスの責任者が保健体育の教師であることに注目したい。スポーツ振興を通して地域ビジネスを追求したいという趣旨にでるものであった。観光ユニットの担当者は 1 名で、同一教員（商業科）が 3 年間継続して担当した。各ユニットには「責任者」と「担当」がいるが、「観光」ユニ

ットだけは「責任者」だけで「担当」はいない。担当人数がユニットにより違うが、それはその年度の教育プログラムの重点の置き方の違いによる。10 数人のこれらの研究担当者の教員が、このプログラムの中心的推進者となる。それを統括するのが校長・教頭・事務長および「研究開発事業統括者」「ユニット統括者」である。またここに挙げた教員以外の教員は、全ていずれかのユニットに配属され、アイデアなどを提起する責任を負う。

図表 3 は、研究推進委員会の役割を個別に表示したものである。それぞれの担当メンバーの氏名は省略し、その任務のみを抽出した。

役割	任務
全体統括	イベントを知る・動かす
連絡調整	地域ビジネスを体験する
財務・予算管理・経理事務	ビジネスの基礎を身につける
取組企画立案統括・渉外担当	クラウドファンディングを利用した起業挑戦
本物を見る、本物を知る	次年度指導内容などの検討
札幌の魅力を伝える観光とは	来年度の活動につなげる
国際都市としての札幌を知る	各活動の先進的な取組の調査
国際観光の動向と札幌 MICE を知る	取組の記録および広報担当

【図表 3】研究推進委員会の分担任務

図表 3 にある全体統括・連絡調整・財務は、校長・教頭・事務長の任務である。その他の任務については、図表 2 の研究責任・担当者の任務である。ここに記された任務は、図表 2 で見た各ユニットの任務について、それらを具体化・教育プログラム化する任務であり、外部世界との共同連携の組織化、生徒の課題の設定および成果の発表など広範な課題と任務を表している。更には「次年度」の活動や指導内容についても明らかにしなければならないし、他地域における先進的な取組を探索し紹介しなければならない。研究担当者の任務は、広範な領域におよび、きわめて重いことがわかる。

図表 4 は、外部社会人で構成される「運営指導委員会」9 人の所属、任務、担当分野を記したものである。その氏名は略したが、所属先は記してある。

所属・職名	SPH 上の役割	担当分野
A 日本大学国際関係学部教授	札幌の魅力を伝える観光	観光
B 小樽商科大学教授・商学部	教育プログラムの指導	教育
C 札幌国際プラザ・事務局長	国際都市札幌を知る	国際交流
D 元日本オリンピック委員会・理事	地域ビジネスの基礎・体験	地域ビジネス
E クリプトン・フューチャー・取締役	クラウドファンディング	起業
F 北海道銀行・地域創成部長	マネジメント教育	マネジメント
G 札幌市経済観光局・観光 MICE 部長	イベントを知る・動かす	MICE
H 札幌市教育委員会・教育課程担当課長	推進状況の指導・助言	
I 札幌市教育委員会・指導主事	推進状況の指導・助言	

【図表 4】運営指導委員会メンバーの所属・役割・担当分野

ここに挙げた指導委員は、それぞれ各ユニットに連動する担当分野を持ち、その分野における教育プログラムの作成・実施・反省・評価に責任を持って参加し、指導・助言する。いわば啓北

商業高校と社会をつなぐ媒介項である。それだけ責任は重い。札幌市教委の職員 2 人は、このプログラムが、文科省の指定研究であることからして、文科省との連絡・調整役を果たすものであるし、推進にあたっては指導・助言の役割をも果たす。委員は、年 2 回の委員会のほか、中間発表会、最終発表会に参加し、講評を与える。

4 SPH プログラムの内容

この SPH プログラムは、観光・MICE・起業・地域ビジネス・国際交流の 5 分野で展開する教育プログラムである。以下では、学年別・分野別に、どの授業科目を使い、いつ、何時間かけて、いかなる能力を育成し、どんな講師をよび、いかなる内容で、いかなる学習をするかについて記した。各プログラムの属する分野はゴシックで示している。その次に授業科目名が記されている。複数の分野名が書いてあるのは、総合的なプログラムである。なお、ここに挙げる教育プログラムは、研究活動の最終年度である 2019 年度のものである。

(1) 第 1 学年

「本物を見る、本物を知る」が第一学年における課題であり、5 分野の現状を知るところに焦点が置かれる。現場の実情、問題点、課題を現場の人を通して知るだけでなく、その分野の専門家の話を通して知る。さらにはその現場の顧客である一般社会人をも通して現場を知ることが課題となる。こうして生徒は 5 つの分野について初歩的なイメージを形成し、社会的課題が何かを知る。更にはすすんで、札幌だけではなく先進地域の実情を上級生を含めた生徒の代表を通して知るチャンスが創られており、より広い視野を開くことも可能になる。生徒が実践するプログラムは以下の通りである。

分野	形成される能力
観光・MICE・起業・地域ビジネス	協調性・協働性、企画力・創造力、 ビジネス探究能力・顧客満足実現能力

第 1 学年のここでの統一テーマは、「本物を見る、本物を知る」であり、課題は「地域の現状を知り、アイデアを起こす」ことである。形成される能力は、上記の諸能力である。この「本物を見る、本物を知る」プログラムは、以下の 4 分野に分かれる。授業科目はいずれも「ビジネス基礎」である。招聘される講師名・テーマ、プログラムの内容、学習活動の形態について、各プログラム毎に記している。

観光	
科目	ビジネス基礎 6ー7 月 10 時間
講師	千葉里実（札幌国際大）：「地域インバウンドの現状」
内容	札幌の地域インバウンドの現状、地域観光の実態を知り、新しい札幌観光をグループ別に提起する。
学習活動	グループ討議、発表準備、クラス発表、事前事後アンケート

MICE	
科目	ビジネス基礎 5-6月 ニセコバス研修
講師	ポールハガード：「地域の現状や取り組み内容」 施設見学講師 4人
内容	ニセコ観光地域の見学、コンドミニウム（マンション分譲地区）・花園ゴルフ場（G20ゴルフ会場）の見学、外国人の動向、新たな取り組み内容、今後の方向などについてのヒアリングとインタビューを実施（於：倶知安町総合政策課）
学習活動	事前事後指導、自作教材の作成、グループ討議、レポート作成と発表、事前事後アンケート

起業	
科目	ビジネス基礎 12月 9時間
講師	穴田ゆか（ACT・NOW 取締役）・「高校生の起業家の時代ー身近にあるビジネスチャンスを見つけよう」
内容	講話による起業意識の向上、起業アイデアのグループ討議、発表準備
学習活動	事前事後アンケート、グループ討議、クラス発表

地域ビジネス	
科目	ビジネス基礎 9-10月 8時間
講師	寺村健人（啓北商業、保体科教諭）「スポーツを通じた地域振興について」
内容	地域振興についてアイデア創出の技法（ブレインストーミング、KJ法）を学び、地域ビジネスにおける基礎的・基本的知識を習得する。
学習活動	アイデア創出技法によるグループ討議、レポート作成、クラス発表、コンテスト、事前事後アンケート

国際交流	
能力	コミュニケーション能力
科目	ビジネス基礎、コミュニケーション英語、英会話 9-3月 28時間
講師	森越京子（北星短期大学）「国際観光都市札幌のおもてなしについて」
内容	外国人対応の英語表現、札幌オータムフェスト参加（代表8人）と報告、北海道の地理・歴史・産業について英語のパワーポイントを作成、札幌観光の今後について考える
学習活動	グループ学習、プレゼンテーション、クラスコンテスト、学年コンテスト

ビジネス基礎	
能力	会計情報活用能力、情報処理活用能力、ビジネスマナー
科目	ビジネス基礎 通年 週3単位
内容	ビジネスに必要な基礎的・基本的な知識・技能の習得、会計処理能力、情報処理能力、ビジネスマナーの習得、イベントの企画運営能力の習得
学習活動	担当教師による指導、上記の知識・技能の習得

(2) 第2学年

第2学年においては、各分野における実践的な課題に対応する。たとえば観光プラン、地域ビジネスの振興プラン、起業プラン、国際観光都市推進プラン、札幌を海外へ紹介するプランなどの作成、札幌でのイベント活動への参加。これらの個別活動を通して生徒は5分野における具体的に実践的な課題の発見とそれを遂行する力をつけることができる。

分野	観光・MICE・地域ビジネス・国際交流
形成を目指す能力	コミュニケーション能力

科目	学校行事（横浜、三島訪問） 7月31日－8月2日
講師・演題	穴戸 学（日本大学教授）「地域資源を生かした観光商品づくり入門」 三島市商工観光課・課長ほか2名「三島市の観光資源・観光プランの構築」
内容	穴戸の講義聴取、穴戸ゼミ学生と共同で三島の観光・MICE・地域ビジネスについて調査・研究活動
学習活動	1年2名、2年4名 教員3名による研修参加、事前学習、日本大学での講義聴取、三島市でのフィールドワーク、研修のまとめ（観光プランの作成）、研修結果の発表と講評、帰校後全校生にプレゼンテーション

観光	
科目	マーケティング 6－7月 16時間
講師・演題	千葉里実「札幌の魅力を伝える観光とは－観光客が求める観光プランの作成」
学年コンテスト講評者	青木哲朗（札幌国際大）、江口隆之（じょうてつ課長） 和泉年昭（札幌市役所地域振興課課長）
内容	「観光客が求める新たな札幌観光プランの作成」を目的として、観光プランを作成する。
学習活動	観光プランのグループ討議と作成、発表資料の作成、発表、クラス・学年コンテストと講評・表彰、事前事後アンケート、感想文

地域ビジネス	
能力	企画力・創造力、ビジネス探求能力
科目	マーケティング 2－3月 17時間
講師	見田浩樹（日本ハムファイターズ広報部）「日本ハム・ファイターズの企業概要と観客動員数の増加」
内容	1年次に実施した啓北商業保健体育教諭の講話「スポーツを通じた地域振興について」を復習し、日ハムファイターズの見田浩樹からその企業概要を学び、共通課題である「観客動員数を増加させるためには」について考察した。考察はクラス別に「広報活動」「飲食事業」「ファンイベント」「地域連携」「グッズ開発」の各グループに分かれ、課題解決のプランを作成する。プラン作成後プレゼンテーション資料を作成し、クラス発表と学年発表、コンテストを実施
学習活動	グループ討議、プレゼン資料の作成、クラス・学年発表、コンテスト、事後アンケート、レポート作成

起業	
協調性・協働性、ビジネス探究、会計活用能力	
科目	マーケティング 10－11月 12時間
講師 来賓	穴田ゆか「起業チャンスは身近に、クラウド・ファンディングで夢を叶えよう」 牧野弘幸（札幌市教委高校担当・指導主事）
内容	クラウド・ファンディングを利用した起業プランの作成、起業に必要な人的・物的・財務的資源の活用、グループによる起業プランの作成、
学習活動	グループワーク、パワーポイントの作成、グループ発表・コンテスト、事前事後アンケート

国際交流	
能力	コミュニケーション能力
科目	コミュニケーション英語、異文化 9－10月 6時間
講師	本間友紀（北海道宝島社）「外国人観光客の案内表現と異文化理解」
内容	外国人を対象とするコミュニケーション能力の形成、修学旅行（京都）における外国人へのインタビューの実施、インタビューマナーの修得、異文化理解
学習活動	外国人インタビュー（個人別）、英会話練習、レポート作成、事後アンケート

MICE・地域ビジネス・国際交流	
能力	コミュニケーション能力、企画力・創造力、顧客満足度実現能力
科目	学校行事 11/8－11
内容	1年2名、2年3名、3年3名、教員4名の代表による台湾研修旅行、台北国際旅行博のイベントに参加し、ブースで札幌と北海道の魅力を紹介、台湾の商文化・商取引を視察
学習活動	事前学習、観光のPR、インタビュー、国際的コミュニケーション、事後アンケート、報告会

MICE・国際交流	
能力	リーダーシップ、イベントの管理能力
科目	ビジネス基礎 (1・2年) 9月28日－29日
講師	松森恵一 (札幌市観光協会)「札幌オータムフェストの業務内容の説明」
内容	札幌オータムフェストに1年6名、2年6名の代表参加、飲食店での接客業務、配膳業務、生鮮食料品の仕分け業務を体験、参加後学年全体へ報告会、イベントのマネジメント (企画管理) を学ぶ。
学習活動	代表によるイベント参加と報告、事前事後アンケート

(3) 第3学年

第3学年では、生徒は特定のビジネスを創出するためのマネジメント能力をグループ単位で形成する。これは9つの能力および4つの資源 (人的、物的、財務的、情動的資源) を総合して行う創造的活動であり、個人的な能力だけではなく共同の取組を必要とする。これは年間4単位の課題研究の時間をフルに活用し、6クラスの生徒全員が参加して実践する課題である。その成果は12月の成果発表会において全校生にだけでなく、広範な社会人を対象として発表される。

総合 (5分野)	
能力	マネジメント能力
科目	課題研究 5－6月 5時間
講師	沼田和之 (北海道銀行地域創生部長)「マネジメントを身近なものに」
内容	北海道銀行の地域創生部長の講話を聞き、マネジメントについて基礎的知識を獲得する。ビジネスにおけるマネジメントの問題点の抽出、課題の発見、課題解決の方法などについて学ぶ。課題解決のため人・モノ・資金・情報などの経営資源の重要性を学ぶ。
学習活動	事前事後アンケート、講話について各自レポートを作成

総合 (5分野)	
能力	プロジェクト管理、企画・創造、リーダーシップ、会計財務能力、情報処理・活用能力
科目	総合実践 6－10月 25時間
内容	ビジネスゲームを使い、ビジネスマネジメントを模擬的に実施する。資金調達・商品開発・販売・決算など株式会社の経営を体験する。グループで社長・財務担当・制作担当・営業担当を決め、お菓子会社の新規事業を立ち上げる。株式会社の設立、事業計画の作成、投資結果の集計、自社開発商品の販売、株主総会の準備と開催などを通じてプロジェクト管理能力、リーダーシップ、商品アイデアの開発などのマネジメント能力を育成する。
学習活動	グループ討議、プレゼンテーション、レポート作成、事後アンケート

総合（5分野）	
能力	ビジネス探究、プロジェクト管理、企画・創造、リーダーシップ
科目	課題研究 通年 週4単位
内容	3年間の教育プログラムの総まとめ。ビジネス課題を発見し、その方策をマネジメントし、解決策を探究する。共通課題「お総菜の利用に関する調査研究」により課題研究の方法を知る。課題創出シートを使って課題を見つける。調査研究テーマは「石山地域の地域振興」「イベント企画と実施（啓北キャラクターの作成と学校の活性化）」「商品販売」「ツアー企画（北海道の四季満喫ツアー）」の4テーマ。これらのテーマを通じて、課題の設定、仮説、データの収集、情報加工の力を習得し、成果を発表する。
学習活動	グループワーク、共通課題の設定、課題解決のための資料収集、聞き取り調査、研究結果のまとめ、プレゼン資料の作成、プレゼンテーション、事前事後アンケート

観光・MICE	
能力	顧客満足度実現能力・ビジネスマナー・コミュニケーション能力、協調性・協働性
科目	観光 MICE 入門（学校設定科目） 通年 週4単位
内容	観光ビジネスについて基礎的知識・技能を形成する。顧客満足度充足能力を活用し、観光ビジネス展開能力をつける。観光ビジネス、観光資源、観光政策、インバウンド観光、MICE ビジネス、MICE プランなどについて学習し、調査・実習する。横浜商科大や JTB 総合研究所が作成したワークブックなどを使用。
学習活動	資料収集、観光ビジネスの教材作成、MICE プロポーザルの作成、プレゼンテーション、ケーススタディ、授業アンケート

国際交流	
能力	英語のコミュニケーション能力
科目	課題研究・英語探究 9-12月
講師・演題	山内康敬（CB ツアーズ、企画課長） 「外国人観光客をターゲットにした観光プラン」
内容	外国人観光客に対するコミュニケーション能力の形成、外国人相手の札幌観光プランの作成、旅行会社へ観光プランを提起
学習活動	観光ワークショップ（旅行会社への提案作成）、パワーポイントの作成、グループワーク

以上が SPH 教育プログラムの主たる内容である。これ以外に SPH の実践に関わる授業科目は多岐にわたる。必修科目にも、選択科目にも、コース別科目にもそれはある。言い換えれば授業科目の全科目が、SPH のテーマに収斂する。しかしここではそのうちの主たる科目群だけに触れた。普通科目が SPH の主たる科目にどのような関係をもつかは重要であるが、ここではそこまで触れることはできなかった。次頁に挙げる教育課程表をみて「ビジネス基礎」「マーケティング」「総合実践」「課題研究」の位置や、その他普通科目と専門科目との比重をみて参照してほしい。

5 SPH 成果発表会

SPH 成果発表会は、3年にわたる SPH の成果を発表する場であり、1919年12月19日に行われた。第1学年・第2学年の教育プログラムの成果の発表（各6人）、台湾研修旅行の発表（3年3人）、さいごに第3学年の「課題研究」の報告の中から選ばれた3本が発表された。ほかに並行して課題研究のポスターセッションも実施された。課題研究はいずれも10人以内の生徒のグループ研究で、全体で数10本にわたった。そのうち3本がこの発表会で報告された。発表会

市立札幌高等学校 全日制課程 未来商学科																	平成30年度（平成29年度及び30年度入学生）教育課程【SPH研究実践をふまえた新たなカリキュラム】																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
(必) 必修科目																	() 専門科目（商業）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
1年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	科学と人間生活 (必)	12	13	14	15	16	17	英語会話	ビジネス基礎		23	24	25	26	27	28	29	30																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
																		11	体育 (必)	保健 (必)									コミュニケーション英語Ⅰ (必)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
2年	現代文B 世界史A (必)	数学A (必)	生物基礎 (必)	体育 (必)	保健 (必)	コミュニケーション英語Ⅱ	家庭基礎 (必)	ビジネス実務	マーケティング	コース選択	財務会計Ⅰ		原価計算	ビジネス情報	ディジタルマーケティング	異文化理解	商品開発	広告と販売促進	コース選択	コース	L H R																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
											コース選択																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
											コース選択		コース選択																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
											コース選択																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
											コース選択																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
											コース選択																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
3年	現代文B 現代社会 (必)	数学A (必)	体育 (必)	芸術 (必)	英語表現Ⅰ	政治経済	生物探究	経済活動と法	ソーシング	キャリアデザイン	生活の豊	総合実践	課題研究	財務会計Ⅱ	ビジネス情報管理	英語探究	親光・MICE入門	コース	L H R																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
																				コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース	コース

【図表 5】札幌啓北商業高等学校教育課程表

には、1－3年の生徒全員が参加し、またSPHの運営指導委員、その他外部参加者50名の参加があった（社会人13人、行政機関12人、大学7人、道内高校教員10人）。

ここでは課題研究3本の発表に焦点を当てて紹介したい。テーマは「札幌市南区のフューチャーマネジメント」、「昔の文化を知ってもらおうー初めてのイベントマネジメント」、「石山の地域活性化ー石山の魅力発信と地域交流」である。

「札幌市南区のフューチャーマネジメント」は3年生4人によるグループ研究である。当初4人の研究課題はまちまちで、札幌の地域を対象にした研究をしたいという点でだけ一致していた。研究目標としては地域ビジネスの振興と関係するものであるが、まず南区の現状を知るため、SWOT分析により南区の問題点や課題を明らかにした。その結果内部環境としては、自然や公園・住宅が多く、住みやすいが、少子高齢化が進み若者が集まる場所や働く場所が少ないことを確認した。そこで“人が住まなくてもよいが、人が集まる町づくり”を課題としたイベントを専門家や住民と共同してつくりだすことを目指した。町づくりコーディネーターの専門的アドバイスを聞き、また先行して地域おこしをしている“真駒内曙テラス”のイベントに参加し、そこに参加している他の数高の高校生からも学び、現にある町づくりの場である“ポスト館”（軟石でできた旧郵便局の建物、石山地区の町づくりシンボル）や市営の石山地区町づくりセンターの実践からも学び、自らの町づくりイベント“ハートーク”を立ち上げた。これは南区の町づくりの現状と課題、未来の町づくりを市民の参加者と共同して話し合うトークイベントである。会場は高校の集会場であり、市民の参加は5・6人で多くはなかったが、市民のアンケートには「ほんとに素晴らしいかったです。高校生がゼロからスタートさせてプロジェクトをするだけではなく、空想の世界でおわらせず、実際に形として残そうとしているというのが感動的でした。これからも頑張ってもらいたい」と書かれていた。また担当の3年生の生徒からは、1・2年生に対しては「これを受け継いでほしい、自ら積極的な行動を」というアピールがあった。おそらくこのプロジェクトは次年度においても引き継がれるであろう。

「昔の文化を知ってもらおうー初めてのイベントマネジメント」は、7人による企画である。これは国際交流とMICEの分野の研究活動で、当初は「外国人観光客に日本文化を楽しんでもらうイベント」としてルスツを会場に企画した。しかし無理だとわかり、会場を北海道開拓の村に移した。最初は鬼ごっこ・たこ揚げを中心に「日本文化」を外国人に体験してもらうことを考え、開拓の村の学芸員に提案したが、結局話し合いの結果、テーマを「日本文化」から「昔の文化」に変更し、外国人だけではなく日本のこどもをも対象にして、企画内容を習字体験と“謎解き文字集め巡り”の二つとした。“文字集め巡り”は開拓の村を歩き回り、建物の説明文から文字を集め謎解きをし、あわせて開拓の村の豆知識をも楽しめる企画とした。習字は、「桜・美・花・秋」の漢字を、書き順や文字の形の意味をも知ってもらう企画であり、タイから来ていた観光客には英語を話せる生徒やケータイの翻訳機能を使って説明し、また偶然修学旅行でできていた愛知工大名電高校の団体も参加し、いずれも大変喜ばれた。2日間で60組の参加者があり、アンケート結果ではほとんどが「とても良かった」「とても楽しかった」という反応であった。

「石山の地域活性化ー石山の地域発信と地域交流」は、9人による課題研究である。石山地区は市内でも高齢化が3番目に進んでいる地域であり、仮説として『少子高齢化の進行→労働人口の減少→地域経済の衰退→住みにくい街になる』を掲げ、バスの減便・店舗の減少・石山軟石の

伝統文化の衰退となることを危惧し、札幌市民に石山に来てもらい、「お金を使ってもらい」、地域が活性化するように、9 人の高校生が地域のイベントとコラボして自らのイベントを創り、活性化に貢献するというものである。石山の魅力発信としては、「自然豊か、札幌軟石、個人経営の店が多い、地域イベントが多い、ゆるキャラ（いっしー、やまごん）がある」をあげ、魅力発信の舞台を石山で恒例のキャンドルナイトに求めた。この企画を実現するための資金作りとして、アクトナウ株式会社と協力してクラウドファンディングを実施し、44000 円の資金を創った。イベント当日は、軟石でキーホルダーやストラップを創るワークショップ、会場にある水路を使つてのこどもたちとのつり遊び、ゆるキャラに自ら入っての写真撮り、石山の店と連携した「割引クーポン券」づくりと頒布、キャンドルナイトへの共同参加などを実施した。後日クラウドファンディングの支援者には軟石で創った返礼品を送った。

以上が 3 グループによる研究成果の発表内容であるが、これらはいずれも課題研究のテーマであるマネジメント能力の形成を意図した実践である。マネジメント能力は、人的資源、物的資源、財務的資源、情動的資源を駆使してビジネスを起こすための能力であり、「新たな価値を創り出す能力」である。そのために個別の能力としては先に挙げた 9 つの能力を必要とし、その能力をこれらのイベントで実証した。

3 つの企画をみるといずれもこれら 4 つの資源を意識的に使っていることがわかる。人的資源は、企画する学生だけでなく、一般市民、専門的社会人、企画への参加者、こどもたち、と多様である。とくに専門家や市民との協力がいい。まさに社会の中で人の協力を得て実践された研究活動であった。物的資源はいずれの企画にも用意され、使われている。単に物資が供給されたというのではない。社会の中にある博物館、公園などの公的資源や軟石などの自然素材が利用されている。財務的資源も参加費用やクラウドファンディング、売上金を含めて社会的資金が集められ、予算作成から決算報告まで公開している。情動的資源では当初の企画を修正するにあたっての専門家のアドバイスによる情報提供や、地域の統計資料・関係資料などを使って企画の客観性を保持している。これらの 4 資源を使って生み出された「新たな価値」はなんであったのだろうか。それは単なる財としての商品ではなかった。むしろこの企画では、サービス商品が中心であって、観光・MICE・国際交流・地域ビジネスに関する町づくりのアイデアが中心であった。

ではこの課題研究のもつ意味はなんであったろうか。まず「研究成果の発表」が下級生に与えた影響が大きいことがわかる。下級生の感想文には「先輩方は、自分で考え、行動する力がすごく、年齢が 1・2 歳違うだけで、こんなにも差があるんだという驚きとともに“自分もこんなふうになりたいな”と思うばかりです」、「今回の成果発表会では、普段行っているグループワークの大切さがよくわかりました。自分だけではなく、他の人の意見を聞き、まとめることで自分自身を成長させることができると分かったので、今後のグループワークでは今回学んだことを精一杯生かして取り組んでいきたいと思います」、「自立した札幌人になるための第一歩を他の学校の同学年よりも先に体験することができたと思うので社会に出たときに SPH の取組で身につけた能力を駆使して社会人として活躍していきたい」などと書かれている。

発表会を聞いた運営指導委員の講評には、「3 年生が行った取組を後輩である 1・2 年生に引き継ぎたいという気持ちが伝わってきた」、「生徒が当初計画した案を関係機関との話し合いを経て、現実的な案に変更していくという体験がとても大切」、「地域が直面している課題と向き合い、自

分たちに何ができるのか考え、実践することがとても評価できる」といったものが多かった。これらの下級生や運営指導委員の発言を見ても、この研究実践が果たした意義が大きいことがわかる。それらの実践は「新たな価値を創り出す」ことを目指した実践であった。単に商品を作るというのではない。新たな価値を参加した市民の中にも創り出し、それが多くの他者によっても評価され、共感を持って受け入れられるものでないとならない。その意味では“顧客満足”をもって受け入れられることが課題となる。市民・下級生や運営委員からの評価が示すように、この実践は多くの人から支持された。その事実が、この実践が「新たな価値を生み出す」実践であったことを示している。なおこの点については最後の「考察」でさらに検討したい。

6 啓北商業高校による SPH の自校評価

(1) 生徒による SPH に対する評価

最初に生徒によるこのプログラムの評価を見てみたい。図表 6 は、この点を見たものである。これは 3 年次の通年の「課題研究」の授業の最初と最後に聞いた生徒のアンケート結果である⁹。

	1 学年				2 学年				3 学年			
	意欲	課題	知識	職業	意欲	課題	知識	職業	意欲	課題	知識	職業
H29	70.6	69.7	71.1	57.8								
H30	84.1	81.4	82.7	78.2	64.7	71.9	74.1	57.1				
R1	96.8	96.0	96.4	84.3	95.2	93.4	94.4	83.9	91.7	90.4	95.7	82.6

【図表 6】「課題研究」アンケート結果

表中の「意欲」「課題」「知識」「職業」は、図表 7 に示した項目について質問したものであり、数値はそれぞれの項目について入学年度別に設問に対する生徒の肯定率を表したものである。

意欲	SPH の取り組みを通じて、授業や実習などについて積極的に取り組むことができ、学ぶ意欲が高まった。
課題	SPH の取り組みを通じて、課題に対して解決方法を自分で考え、行動する力が高まった。
知識	SPH の取り組みを通じて、新たな知識・技術を習得することができ、自分のスキルアップにつながった。
職業	SPH の取り組みを通じて、自分の将来の職業に対する意識が高まった。

【図表 7】アンケート質問内容

また回答の数値（肯定率）は、各質問について「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」という肯定的に回答した生徒の割合を示した数字である。

この表を見て分かることが 2 点ある。ひとつは、平成 29 年度に入学した生徒の 3 年間の数値の変化である。1 年次・2 年次の数値の変化はほとんど見られない。そこでは 6 割前後の設問に対する肯定的数値が維持されている。「知識」についてのスキルアップが多少上向いただけである。それに比較すると 3 年次の変化は劇的である。「意欲」「課題」「知識」については 9 割以上の生徒が自己の変化を肯定的に捉えている。「職業」についても 8 割の生徒が自己の変化を認めている。

⁹ 『令和元年度 SPH 研究実施報告書、第 3 年次』、p.67。

これは3年目の教育プログラムが特別の意味をもったことを示している。3年目のプログラムは、1・2年において形成した個別スキルを総合し、課題解決のプランを作成・実行し、その成果を発表したものである。1・2年に蓄積した個別の能力が総合されて発揮され、「新しい価値」を生み出した実践である。この課題研究が上にみた生徒の変化を生み出した。

なおこの劇的な変化について『第3年次研究実施報告書』は次のように言う。「生徒の評価が大きく向上した理由は、前述した前年度の反省を生かし教育プログラムの改善をできたこと、生徒が3年間の教育プログラムを経験し、自らの成長を徐々に自覚していき、さらにその成長を運営指導委員など外部関係機関の方に認めてもらえたことにより、SPHの取り組みや自己の成長に自信が持てるようになったのではないかと推察する」と(p.67)。この指摘は的確である。じっさい前年度の「成果中間発表会」に記された「課題」を見ると、その最後で「来年度の成果発表会へ向けて当会の目的の見直しや実施内容の検討を行い、多くの生徒の達成感や満足度が上がる成果発表会としたい」と書かれている¹⁰。この前年度に残された課題は実現したといって良い。

第2に指摘できる点は、平成29年度入学生と令和1年度入学生の回答率の違いである。平成29年度の1学年の自己肯定率はいずれも6割前後であるが、令和1年度の第1学年の肯定率はいずれも9割前後を示している。これはこの3年間に教育プログラムの質が格段に進歩したことを示している。第3年次においては、1年目からSPHに対する生徒の評価が高い。それはプログラムの質が高かっただけではなく、上級生の下級生に対する学習上の影響が大きかったことを意味している。下級生は上級生の行動や発表を見て成長する。たとえば、3年次の『研究報告書』では、生徒の感想文として次のような文章が見られる。「先輩方は、自分で考え、行動する力がすごく、年齢が1・2歳違うだけで、こんなにも差があるんだという驚きとともに、“自分もこんな風になりたいな”と思うばかりです」(1年生)。またSPH成果発表会を聞いた運営委員のひとり「3年生が行った取り組みを後輩である1・2年生に引き継ぎたいという気持ちが伝わってきた」という。“学びの蓄積”が下級学年にいい影響を示しているのだと思われる。

図表8は、第3学年の「課題研究」の授業(通年4単位)について、生徒の事前事後アンケートの結果である。この授業は、3年間の総決算とも言うべき授業であり、「地域振興」「イベント企画と実施」「商品販売」「ツアー企画」という4つの調査研究テーマをもつ授業である。アンケートは学年はじめの事前アンケートおよび学年末の事後アンケートをまとめて比較したものである。設問の文章は年度末のものを使っているが、事前アンケートは同じ設問について事前の意識を聞く設問となっている。これらのアンケートは、生徒個々の課題発見力、課題解決力、計画力、主体性、創造力、実行力、ビジネス探求能力、マネジメント能力などについて事前事後の自己評価を聞いたものである。いずれの項目においても、事前と事後ではその意識が大きく変わっていることがわかる。ほとんどの項目について、事前の40%台の肯定率から90%台の肯定率に変わっている。年間の実践によりこれだけ大きな意識の変化を示したことに驚く。これらの数値の変化は、生徒が自己を肯定する自信の現れといってよい。単に意識が変わっただけではなく、自分の力に自信を持ったと言う証しである。これは通常の授業だけでは決して生まれない変化である。

¹⁰ 『平成30年度SPH研究実施報告書、第2年次』、p.67。

1.世の中の現状を理解し、課題や問題点を明らかにする力が高まりましたか（課題発見力）				
	とても高まった	少し高まった	あまり高まっていない	高まっていない
事前	7.5	45.0	47.5	0.0
事後	41.0	51.3	7.7	0.0
2.世の中の課題や問題点を改善していこうとする力がたかまりましたか（課題解決力）				
	とても高まった	少し高まった	あまり高まっていない	高まっていない
事前	5.0	40.0	47.5	7.5
事後	35.9	56.4	7.7	0.0
3.課題の解決に向けた手順や方法を考え、解決に向けて準備する力が高まりましたか（計画力）				
	とても高まった	少し高まった	あまり高まっていない	高まっていない
事前	10.0	37.5	50.0	2.5
事後	43.6	53.8	2.6	0.0
4.世の中の課題や問題点は自分自身にも関係があると考え、解決に向けて取り組もうとする姿勢は高まりましたか（主体性）				
	とても高まった	少し高まった	あまり高まっていない	高まっていない
事前	7.5	45.0	47.5	0.0
事後	41.0	53.8	5.1	0.0
5.課題や問題点の解決に向けて、新しい価値（モノやコト）を作り出す力は高まりましたか（創造力）				
	とても高まった	少し高まった	あまり高まっていない	高まっていない
事前	5.0	40.0	47.5	7.5
事後	43.6	48.7	7.7	0.0
6.計画したことに対して、計画どおり物事を進めていく力は高まりましたか（実行力）				
	とても高まった	少し高まった	あまり高まらなかった	高まっていない
事前	10.0	37.5	50.0	2.5
事後	46.2	43.6	10.3	0.0
7.物事に対して、より良い方法を見つけるために深く考える力は高まりましたか（ビジネス探求能力）				
	とても高まった	少し高まった	あまり高まらなかった	高まっていない
事前	7.5	45.0	47.5	0.0
事後	48.7	41.0	10.3	0.0
8.課題を解決するために新しい価値を創造するためには経営資源（人・物・金・情報）を結びつけることが重要であることを理解できましたか（マネジメント能力）				
	とても高まった	少し高まった	あまり高まらなかった	高まっていない
事前	5.0	40.0	47.5	7.5
事後	46.2	51.3	2.6	0.0
9.経営資源（人・物・金・情報）を結びつけた、新しい価値を創造する力は高まりましたか（マネジメント能力）				
	とても高まった	少し高まった	あまり高まらなかった	高まっていない
事前	10.0	37.5	50.0	2.5
事後	51.3	41.0	7.7	0.0

【図表 8】 SPH 事業に対する 3 年生の評価（事前・事後）

図表 10 は、生徒のマネジメント能力の育成について、入学時と 3 年次の違いを示したものである。ここでは人間のマネジメント能力を人間のヒューマンスキルと関わらせて聞いている。4 項目の設問内容は次のとおりである。

解答に示した A は「身についている」、B は「どちらかと言えば身についている」という肯定的自己評価を現す。

リーダーシップ	物事に取り組むために、他人に働きかけ他人を巻き込む力がたかまりましたか。
コミュニケーション能力	意見の違いや立場の違いを理解する柔軟性は高まりましたか。
協調性	グループで互いの意見を尊重し、協力する意識や態度はたかまりましたか。
創造力	課題や問題点の解決へ向けて、新しい価値（モノやコト）を作り出す力は高まりましたか。

【図表 9】設問内容

	リーダーシップ		コミュニケーション能力		協調性		創造力	
	A	B	A	B	A	B	A	B
入学時	5.5	41.3	13.9	47.0	16.1	62.5	11.4	47.5
3 年次	10.9	56.7	20.9	57.0	47.0	47.6	15.8	60.4

【図表 10】生徒（3 年生）のマネジメント能力の変化

ここに示したスキルは、図表 8 で見たスキルとは異なる。ビジネス能力と言うより、人間の共同活動に必要なマネジメント能力である。人間は共同してことをなす存在である。しかし現在の若者には孤立意識が強い。表中の入学時と 3 年次における自己肯定率の変化は、孤立意識が 3 年間の実践で克復されていることを示している。共同は、自立が高まってこそ実現できる力である。SPH の実践は、自立と共同を高める実践であったことを図表 10 は示している。

(2) 教師による SPH に対する評価

教師による SPH の実践を評価する資料は多くない。しかし、図表 11 はそれを示している。

	教職員全体		
	生徒	教職員	学校全体
H29	80.5%	76.1%	76.1%
H30	80.0%	76.7%	76.6%
R1	82.2%	80.0%	84.5%

【図表 11】教師による SPH に対する評価

図表 11 の「生徒」「教職員」「学校全体」は、それぞれ次の設問内容（図表 12）を示している。

図表中の各数値は、以上の項目について「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」という肯定的な回答を合算した数値である。

生徒	SPH 事業を通じて、生徒の興味・関心・知識・技術が向上し、生徒に変化が見られた。
教職員	SPH 事業を通じて、教員の専門分野に関する技術や生徒への指導力などが高まった。
学校全体	SPH 事業を通じて、学校全体の教育活動が充実し、活性化した。

【図表 12】設問内容

いずれの数値も年度により高まっていることが分かる。分けても「学校全体の教育活動が充実し、活性化した」という設問項目に対する肯定が一番よくなっている。教員の「指導力が高まった」という数値も改善されている。それに比べると「生徒の変化」についての肯定率は一貫して

高いが高どまりで、年度による違いは大きくはない。これは先に見た生徒における劇的な変化の状況とは異なった反応といえる。現役 3 年生の 1・2 年における自己評価はそれほど高くないのに、教師の生徒評価は高い。この生徒と教師との間のギャップは、生徒が 3 年に進級してから消える。

とはいえこれら 3 項目について教員の評価は一貫して高い。つまり教職員のこのプログラムに対する評価が当初から高く、それが生徒に対する信頼の高さを生んでいたとも思われる。生徒の方でも 1 年次における SPH の評価は低いとはいえ、7 割前後の生徒が肯定的に評価しているわけで、それが教師が生徒を肯定的に見る根拠でもある。

SPH に対する教師による評価の高さの理由として、以下の点が挙げられる。第 3 年次の『研究実施報告書』(p.67)を見ると、「職員会議における工夫が挙げられる。職員会議では、現在行われている SPH の取り組み状況や今後行われる計画、実施後の報告が蜜に行われることにより教職員の理解が高まった」と書かれている。また「平成 30 年度には SPH 中間成果発表会、令和元年度には SPH 成果発表会が実施され、自らが担当していない SPH の取り組みや生徒の変容を知る機会が、教職員一人ひとりの SPH に対する理解度を高め、アンケート結果の向上に大きく役立った」と記されている。SPH の実践が職員会議や「成果発表会」によって教師の間に知悉され、専門科目担当教師だけでなく、普通科目担当の教師からも高く評価されていることがわかる。

また平成 30 年度と令和 1 年度の成果発表会については、「本校 SPH の取り組みを生徒自身が自己の活動を振り返る機会、生徒が他の生徒から学ぶ機会、教職員が自校の取り組みに対する理解を深める機会、そして外部の関係機関に研究成果の普及という意味において大変有意義な取り組みとなった」と総括されている。つまり、3 年生にとっては 3 年間の実践を振り返る発表会であったし、下級生である 1・2 年生にとっては上級生の実践から学ぶ機会であったし、教職員の全体にとっては SPH の取り組みに対する共通理解を深めることになった、というのだ。こうした特質をもつ SPH の実践が、先の教職員の意識に反映しているといえよう。

とはいえ問題がないわけではない。図表 13 は、図表 12 と同じ設問を普通科目担当教師と専門科目担当教師とを別々に分けてみた数字である。両方の教師の違いは明かである。普通科目担当教師の中には、どちらかというところこれら 3 つの設問に消極的な教師が見える。16 人の普通科目担当教師のうち 5-7 人がこれらの設問に対して消極的に対応している。こうした傾向は啓北商業のこの間の改革に何らかの疑義をもつ教師がいることを示している。専門高校の改革には、普通科担当教師の発想の転換が必要である。専門科目をささえる普通科目の内容はいかにあるべきか

SPH 事業を通じて、生徒の興味・関心・知識・技術が向上し、生徒に変化が見られた				
	思う	どちらかと言えば 思う	どちらかと言えば 思わない	思わない
専門担当	8	4	1	0
普通担当	4	7	3	2
SPH 事業を通じて、教員の専門分野に関する技術や生徒への指導力が高まったか				
専門担当	11	2	0	0
普通担当	5	4	2	5
SPH 事業を通じて、学校全体の教育活動が充実し、活性化したか				
専門担当	7	6	0	0
普通担当	2	7	2	5

【図表 13】SPH 事業に対する教員の評価（専門教科担当、普通教科担当別）

を模索しなければならない。既述したように啓北商業では 2013 年度において「専門知識の理解のためにもとくに普通教科、基礎学力の指導の充実を重視し」という反省と課題が指摘されていた。この指摘をも契機として啓北商業の改革は進んだ。しかし課題とその解決は、なお進行途上にあることをこの数字は示している。

いずれにしても、こうした生徒と教職員による先に見た SPH に対する高い評価がこの教育実践の有意な特質といえる。

7 考察

(1) 啓北商業高校の SPH プロジェクトの特徴

第 4 章でみてきた“学びの実践”について、その特徴を簡潔にまとめてみたい。

第 1 に、フィールドワーク、調査活動、インタビューなど、社会の現場における学習活動が圧倒的に多いことがわかる。生徒は社会の現実の中で学びを経験し、課題を探り、解決を模索しているのである。

第 2 に、個別の実践的テーマにわたり現実を見て知るだけではなく、社会人講師をよび、そのテーマに関わる社会的現実、専門的知識、社会的課題などについて講演・講話を必ず行っている。これは、生徒にとって学びの動機付けになるし、学びそのものとなる。

第 3 に、それぞれの学びの単位において、必ずグループ討議、グループワーク、グループ発表が組み込まれている。グループワークのためにはもちろん個人レベルでの知と表現の力が備わっていないとならない。個人的知が啓き、共同の知が蓄積され、それらが相互に交流して人間は成長する。この“自立と共同の学び”の集団が、ここには意図されているし、実現されている。

第 4 に、“学び”が、コミュニケーション能力の形成と結びついている点である。社会での実践的なグループワークのためには、専門的社會人に対するコミュニケーション能力を必要とするし、その背景となる専門知識を必要とする。またコミュニケーションネットワークが広ければ広いほど、人間の知と能力は高まる。こうした機会が啓北商業の実践には多い。コミュニケーション能力の成長が学びの成長と結びついている。

第 5 に、それぞれの学習単位を見ると、必ず事前事後のアンケートをとっている。それだけではなく、感想文やレポートを書かせている。これにより生徒の学びにおける成長の過程を知ることができる。また教師の側からは自らの教育実践を反省する機会ともなる。教育実践は仮説的実践である。仮説とその検証が必要で、それがないと進展がない。事前事後のアンケートは、この実践が仮説的実証研究であることを示している。

第 6 に、3 年間の実践が、単に知の平面的寄せ集めではなく、知の重層的蓄積になっていることである。1 年の学習が 2 年目の学習の事前学習・予備学習になり、2 年目の学習が 3 年目の学習の前提とされている。3 年目の学習は以上の学習の蓄積の上であって、それらを総合し応用するものとなっている。啓北商業においては、学びが終局目的に向けて構造化されているのである。

第 7 に、札幌という地域を学びの主要な場に行っている点である。啓北商業それ自体がイベント開発の対象となっているだけではなく、啓北商業の周辺地域である石山地区が地域開発の対象になり、札幌という都市が国際観光地として MICE 開発の対象にされている。また札幌が検証の対象として位置付いているだけでない。他の先進地域、たとえば横浜・三島・台湾などへと体験と

検証の場が拡大し、それらと札幌の地が比較されている。学びが具体的地域の将来構想と結びついているし、他の先進地域との比較の上に展開されている。

第 8 に、SPH の学びが単に知の獲得にとどまらず、課題の発見と課題の解決と結びついている。実践的な知の発見はそれ自体意味のあることであるが、知の対象である世界から課題を見だし、その課題の解決に向かうという態度・姿勢が重要である。知は課題と結びついて初めて意味をもつ。啓北商業では、この点が重視されている。

第 9 に、国際化してきている日本の社会に留意している点である。MICE・観光・国際交流という学びの世界は、国際化した世界である。札幌や京都での外国人観光客に対するインタビュー、台湾への研修旅行などの重視は、商業高校での学びが国際化の現実と不可分であることを示している。そのためには語学的能力を必要とする。おそらく他の商業高校と比較すると、この高校での英語教育が格段に重視されていることがわかる。

第 10 の特徴は、これらの教育プログラムは 3 年次において「新たな価値」を生み出す、という点である。普通高校における学習活動の成果（価値）は、成績であり、成績の評価であり、高等教育機関への進学率である。啓北高校の「新たな価値」はこれとは違う。「観光」「MICE」「起業」「地域ビジネス」「国際交流」の各分野において、グループで作り出した開発プランがその直接的な成果である。それらは、最後の研究成果の発表の場で、関係する分野の社会人によって評価され、それは社会的意味をもちさえる。

第 11 に、各教育プログラム毎に「成果と課題」がまとめられていることである。これは「事前アンケート」と「事後アンケート」を参考として、生徒のプログラムに対する反応を見極め、次年度への課題を外部関係者とも相談して記したものである。このプログラムが仮説と検証の継続であり、PDCA（Plan、Do、Check、Action）の連続であることを示している。これがこの SPH の質の高さを保証している。

さいごに、この実践は人間の表現能力を重視している点である。SPH の個別の学習単位においても、個人発表・グループ発表が重視されている。それに伴ってコンテストも多い。時には外部の講評者を招いてプレゼンテーションが行われ、外部の大人の専門家によって吟味される。プレゼンテーションの集大成は 2 年目の「中間成果発表会」と、3 年目の 12 月に実施される「研究成果発表会」である。そこでの発表は、模倣の発表ではない。自らが関わったグループでの研究・調査の結果の発表である。自ら発見した真理、“新たな価値”の発表である。これが外部者によって評価されることで、次世代の青年は自信を持つ。こういう機会がこの SPH の実践にはある。

（2）啓北商業高校で創り出す「新たな価値の創造」とはなにか

啓北商業高校の SPH の「研究目的」には次の言葉がある。そこでは「生徒一人ひとりが、札幌という地域社会と繋がりながら、互いに協働して、地域やビジネス上の課題を見だし、解決しながら新たな価値を創り出していくことにより、マネジメント能力を育み、社会的・職業的に自立する能力を身につけることを目指す」と謳っている。つまり「互いに協働して」「社会的・職業的に自立の能力」を形成し、「新たな価値の創造」を目指す、というのである。これがこの高校の実践の普遍的目的であり普遍的価値といえるものである。

ではここに言う「新たな価値」をどのように考えたらいいのであろうか。ものの生産と流通・

消費を主とする経済活動は、どのような価値を生み出すのであろうか。私は先に南原の所論を通して、経済と人間の人格形成との関係について論じた¹¹。そこで南原は、経済とはものの生産・販売を中心とする「ある種の協力または結合関係であり、重要なのはその目的概念である」といった。あるいは経済とは「より良き生活を営むための人間の結合関係ということ」であるとした。私はこの南原の指摘に注目した。ここには、経済とは「より良き生活」を目標とするものではないが、経済そのものは「より良き生活の内容」自体を決めるものではない。また経済において重要なことは、その「目的概念」ではあるが、経済自体が人間個々の目的自体を決めるものではない、ことが含意されている。とはいえ経済は人間の「目的概念」や「良き生活」と切り離して考えられるものではない。つまり経済は人間が何に価値をおくかという問題と切り離しては考えられない事象である、ということだ。

では人間のめざす価値と経済との関係をいかに考えたらいいのだろうか。南原はいう、「経済における価値は本源的価値ではない」、経済における価値は「本源的価値と関連して出てくる派生的価値だ」。仮にここで「真・善・美」などの絶対的価値を想定した場合、経済は「これらの目的に対する手段的關係に立つ」のであり、この手段的關係に立つ経済がその人間にとり不全に陥った場合、絶対的価値の実現は見通せないことになる。手段的価値であるとは言え、経済の価値は、それなしには人間の生活や文化事象は成り立たないことになる。その（手段的）価値の実現なしには人間の生活は成り立たない、という意味での価値として、経済の価値は意味をもつのである。

啓北商業で使用している経済学の教科書『ビジネス基礎』（実教出版）を見ると、経済や企業の使命として、次の様な記述がある。企業には、「働く意欲のある全ての人が健康で安心して誇りを持って働き、豊かな生活を送れる環境づくりが企業に求められています」（p.125）。あるいはある家電メーカーP社の経営理念を引きながら、「（会社の経営理念は）生産・販売活動を通じて社会生活の改善と向上を図り、世界文化の進展に寄与すること」である、と書いている。さらには「企業は社会の公器である」（p.130）とさえ書かれている。つまり企業はその起業者ないし経営者だけに関係する私的なものではなく、「社会全体に関連する」もの、または「人類全体の生々発達を直接に目指せる」（吉富重夫）ものであることが確認されている。また、ほかの場所では、経済のもともとの意味に触れて、それが“経国済民”、つまり「国を治め人民を救うこと」とであると紹介されている（p.25）。これは、“経世済民”つまり「世を治め、民を救うこと」が企業や経済の本来の意味であることをこの教科書は確認しているのである。

これらの教科書の記述は、先に見た経済的価値についての南原の主張とほぼ同じである。また記述した啓北商業のSPHの実践には、経済のもつこうした理念が生かされている。生徒たちが札幌の未来を思い、地域の実情や課題を見だし、それを専門家や札幌市民と協働して実現せんとするSPHの方向と実践は、人間の生活を豊かにするために「新たな価値を創り出す」いしずえ（礎）になることを目指したものであって、その実践は貴重である。

¹¹ 小出達夫「公共性と教育（5）－教育基本法と南原繁（2）－」、『公教育システム研究』（15）、p.40、2017年

(3) 啓北商業高校の SPH と公共性

公共圏には、“体制的公共圏”と“対抗的公共圏”が考えられる。公共性を単に「社会全体に関連する行為」と考えると、“社会全体”を考慮できるのは国家だけである、とする“体制的公共圏”が登場する。旧教育基本法 6 条の「学校は公の性格を持つ」とする「公」を国家的と考え、10 条の「教育は国民全体に対し直接に責任をおって行われるべきものである」という責任を、「国民全体に直接責任を負いうるのは国家だけである」として文部省の教育内容編成権を正当化した“公”観念と“体制的公共圏”の“公”観念は同じである。

N・フレイザーはこうした“体制的公共圏”を“包括的公共圏”とよび、それに対して「下位集団の作り出す公共圏」を“対抗的公共圏”と呼んだ¹²。私が問題としてきた公共圏はここに言う“対抗的公共圏”であり、“包括的公共圏”ではない。フレイザーの言うように、一般的で包括的で抽象的な公共圏があるわけではない。国民主権を原理とする公共圏があるのであり、その究明が必要とされている。私の言う公共圏、つまり「自立と他律の統一における人間の自己実現を可能にする活動空間」を一般的観念ないし“包括的観念”と解されることを危惧して、そうではないことをここでお断わりしたい。こうした意味での公共圏が啓北商業にはあるのではないかと考える。

公共圏は、文化構造と社会構造の二つの圏域により構成されていることについては記述した¹³。体制的公共圏では、文化構造においては、自由主義的個人主義と文化的排除の原理が支配し、社会構造においては共同原理よりも制度的個別化原理あるいは利己主義が支配する。これに対して対抗的公共圏においては、文化構造では全ての人間の自己実現が課題となり、そのための人間形成が課題となる。社会構造においては人間活動の共同化と利己主義の克服が課題となる。

以上を前提として、公共性の観点から啓北商業高校の SPH の実践を見てみよう。それも啓北商業における文化構造の特徴がなんであり、社会構造の特徴がなんであるかという視点からの考察である。

文化構造では、個人の人格の中身が課題となる。いかなる能力を持つ人間が課題となるかという問題である。SPH での「育成する人材」像を見ると、そこには「共同して地域の課題を見だし」、「社会的職業的に自立する」人材の形成が目標とされている。つまり共同できかつ自立した人間の形成が課題となっている。自己実現を展望した人間の形成である。それに必要な能力として次の 9 つの能力があげられている。即ち、協調性・協働性、コミュニケーション能力、リーダーシップなどのヒューマンスキル、知的能力として企画力・創造力、情報処理・活用能力が、ビジネススキル（専門的能力）としてビジネス探求能力、顧客満足実現能力、会計情報提供・活用能力、ビジネスマナーなどが挙げられている。これらは、共同的できかつ自立した経済人・企業人として必要な能力である。

啓北商業がもつ文化構造の特質を究明することは、3 年次における課題研究の意味を問うことである。いいかえれば課題研究がもつ文化的な意味を問うことである。1・2 年次において習得し

¹² N・フレイザー「公共圏の再考：既存の民主主義の批判のために」、C・キャルホーン『ハーバースと公共圏』、p.117、1999 年、未来社。

¹³ 小出達夫「公共性と教育（1）ー吉富重夫『政治的統一の理論』と公共性ー」、『公教育システム研究』(11)、pp.43-44、2012 年

た教科書的知識や社会人との接触によって得た社会的関心を自己固有の課題意識とその実現に転換することが必要となる。いいかえれば 2 年間で獲得してきた基本財（知識、情報、課題意識）を「・・・ができる」という機能に転換することが課題となる。そのためには上記の能力のうち、協調性・協働性、コミュニケーション能力、企画力・創造力、情報処理・活用能力、ビジネス探求能力、顧客満足実現能力などが必要にある。

生徒が、自己固有の社会的課題を特定するためには、コミュニケーション能力や情報処理・活用能力が要る。課題遂行のためには協調性・協働性、ビジネス探求能力、顧客満足実現能力などが必要になる。何よりも自己と自己と協働する他者による社会的関心と課題意識の統一が重要である。こうして自己の個性が形成される。個性は文化的所産である。課題研究はこうした個の文化の集積である。そこには、個とその仲間を中心とする小さな文化構造ができあがる。この文化構造の形成は、自らの人生観・世界観を見極め、将来の自己実現への第一歩となるであろう。

社会構造の特質はどうであろうか。文化構造の創出には、社会的な支援や組織が必要になる。多様な他者が必要になる。記述してきたように、啓北商業にはこの多様な他者が豊かにある。1 年次において触れる観光地や MICE 施設における社会人・専門家、SPH の講座に呼ばれる企業の専門家や大学人および行政マン、研修旅行で触れる大学、企業、行政機関の多くの社会人、課題研究における個別テーマによって触れる多くの社会人、そして教師と仲間。こうした多様な他者との接触によって、生徒の“私の意識”は“私たちの意識”に変わる。学校は社会と連結するアソシエーションに変わり、社会と関心を共有する共同体となる。そこでは世代間交流と世代間継受が行われる。“善き生”の追求が行われ、個々の生徒にとり人生目標の追求が始まる。原子論的個人主義の克復が可能になる。生徒にとり、ヒトとの対話、モノとの対話だけではなく、自分との対話が始まる。こうして自己意識が形成されてくる。こうしてできた自己意識は、自己実現を目指す文化的行為の推進と連結するであろう。

以上見てきた啓北商業の文化構造と社会構造は、啓北商業が創りだした公共圏の内容である。公共性の空間は「自律と他律の統一における人間の自己実現を可能にする活動空間である」とした理念の具体的な空間がここにはある。それは決して完全なものではない。しかしそこを目指した空間であることは間違いない。